

## 日本農業の動向

寺田 由永

The Agricultural Trend in Japan

Yoshinaga Terada

周知のように経済の高度成長により、いわゆる農工間の所得格差が拡大し、その対策として、昭和36年に基本法農政が打出された。しかるにその農政が、今日転換を迫られている。日本農業の動向と基本法農政との間に、大きなギャップが生まれてきたのである。

もっとも、従来いわれてきた所得格差論は、立論の根拠に問題があった。すなわち、比較すべき1人当り所得を算出するのに、国民所得のうち農業所得、工業所得を区分し、それぞれを就業人口で割ったのである。そのようにして得られた数字の比較が、何の意味をも持ち得ないことは明らかである。若干述べるとすれば、問題は農業工業部門間における投下資本量の圧倒的差にかかわる。工業には莫大な資本が投下されているが、その資本利子を純生産から差引き、残余を工業就業人口数で割り、出た数字を比較の対象にするのでなければ意味がない。そうして得られた数字の比較では、農工間所得格差など大したものではなからう。

それはともかくとして、現実には、農家の所得は都市勤労者の所得に接近してきている。その理由は単純で

ない。そしてそこに、日本農業の動向と問題点が、浮きぼりにされているともいえるのである。たとえば米価が年々高く保証されてきたとか、需要の増大にささえられて、果実、野菜、牛乳、鶏卵等の生産がふえてきたとか、よくいわれるいくつかの点が指摘できる。ただしここでは、そのうちの1つ、兼業所得の増大を取上げてみたい。

いうまでもなく農家所得は、農業所得のほか、兼業所得その他の所得をふくんでいる。その農家所得が都市勤労者の所得と大差なくなった。それは兼業所得の増大に負うところ大である。なぜ兼業所得が増大したのか、その理由は簡単である。農家にとって兼業機会がふえたからである。工場の地方分散、交通の発達などにより、離村することなしに就業できるようになった。経済の成長が所得格差をもたらししたといわれたが、農家に兼業所得をももたらししたのである。

しかし理由はそれだけでない。農家自身にもある。あるいは消費欲求の増大から、あるいは耕耘機など生産資材、機具調達のための資金需要増大から等々、所得をふやしたいという欲求は多々ある。ただし兼業問題の論議で忘れられがちなのは、農業外にさくことのできる余力が、農家に十分でできたということである。それはけっして、労働過集約的技術体系の中からでてくる労働ではなく、高められた水準の技術体系の中から排除された、いいかえれば不要化された労働なのである。したがって、兼業農家の技術水準が低いというのは、多くの場合まったくいわれないことである。

もっとも経営面積を拡大できれば、今日の技術は、10—20ヘクタールの経営をも可能にしよう。現実には山野の開発以外その可能性はないとみられる。山野の開発による畜産の発展は、日本農業にとって重要な課題であるが、ここでは既存の耕地について論じている。そこで兼業農家をなくすには、農家戸数を10—15分の1にせよという議論がでてくる。その際離農する500万戸の農家に、今以上の所得を誰がどのようにして保証するのか。残存農家は10アール40万円もする農地を10—20ヘクタール買う資金をどうするか。それだけの資金を投じて利潤を確保できるか。それだけの土地を借りるとして、小作料が安くなる保証があるか。それらが全部可能であるとして、1戸分の経営地を1カ所にまとめることができるか。それができず、分散して耕地があるのでは、大規模経営は失敗に終る公算が大である等々。兼業農家は解消する条件を見出すことは困難なようである。

現実には兼業農家はふえている。ほとんどの農家がそ

うなりつつある。そしてそれなりに家庭経済は安定してきている。とすれば、むしろ兼業農家の再評価を通じて、新しい農政の方向が求められざるを得なくなるのではないか。地域的にも、あるいは生活様式の上から、無秩序に都会化したり、逆に旧慣が残存したりしている現状を計画的に変えていくような農村計画を現実のものにしていくことの急務が、農村自体の中から叫ばれはじめているのも、その1つのあらわれとみるべきなのではなからうか。